

平成22年7月1日

大阪市長 平松邦夫様

自由民主党・市民クラブ大阪市議員団

幹事長 多賀谷 俊史

中国国籍の入国者の生活保護の集団申請について

本年5月以降、日本に入国した中国国籍の48名が、入国後数日しか経過しないなかで、本市に生活保護を申請したケースが明らかとなった。

大阪市は現在、大阪入国管理局に入国時の状況等を照会しており、今後、詳細な調査を行うと聞いているが、仮に、生活保護の受給を前提に入国したとなれば極めて憂慮される事態である。

早急に類似ケースも含めさかのぼって実態を解明し、不正行為があれば生活保護申請は即刻却下するとともに、すでに保護開始したものは廃止決定するなど、厳正に対処すること。

加えて、入国管理局と連携を図り、身元保証人の審査が厳格に行われるルールを確立すること。

以上